

計算書類

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,275,070,490	流動負債	378,665,155
現預金	328,991,765	未払金	40,752,622
未収収益	57,186,534	未払費用	4,746,863
預け金	885,417,825	未払法人税等	5,155,200
前払費用	3,473,866	未払消費税等	1,996,500
その他流動資産	500	預り金	302,782,671
		賞与引当金	23,231,299
固定資産	86,422,734	固定負債	59,082,952
(有形固定資産)	(11,239,387)	退職給付引当金	53,327,902
建物	964,301	役員退職慰労引当金	5,755,050
建物付属設備	4,861,287		
工具器具備品	5,413,799		
(無形固定資産)	(10,293,724)	負債合計	437,748,107
電話加入権	9,524	(純資産の部)	
のれん	7,592,200	株主資本	923,745,117
ソフトウェア	1,292,000	資本金	100,000,000
その他無形固定資産	1,400,000	資本剰余金	90,000,000
(投資その他資産)	(64,889,623)	資本準備金	90,000,000
繰延税金資産	35,646,078	利益剰余金	733,745,117
敷金	28,539,000	その他利益剰余金	733,745,117
その他の投資等	1,812,045	繰越利益剰余金	733,745,117
貸倒引当金	△ 1,107,500	純資産合計	923,745,117
資産合計	1,361,493,224	負債及び純資産合計	1,361,493,224

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。その他有形固定資産は定率法を採用しております。無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

賞与引当金……当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。

販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

### 4. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

### 5. 阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

### 6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。